



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日
東

上場会社名 株式会社メディアフラッグ 上場取引所
 コード番号 6067 URL <http://www.mediaflag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中園 利宏 (TEL) 03 (5464) 8321
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	2,314	—	141	—	141	—	77	—
24年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 77百万円(—%) 24年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	18.45	17.48
24年12月期第3四半期	—	—

(注) 平成24年12月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、平成24年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率等については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	1,248	822	65.3
24年12月期	997	735	73.7

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 814百万円 24年12月期 735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,262	16.1	238	23.6	231	28.6	127	24.2	30.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) キャビック株式会社、除外 社(社名)
期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	4,228,500株	24年12月期	4,224,000株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	34株	24年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	4,225,320株	24年12月期3Q	3,992,190株

- (注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策に対する期待感と金融緩和により円安・株高が進んだ影響から輸出が持ち直し、消費マインドも改善するなど、景気は緩やかに回復しています。2020年の東京オリンピック開催も決定し、景気の先行きについても回復基調がみられる一方で、来年度からの消費税増税や、海外では欧州の債務問題やアメリカの財政状況など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通業者等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、引き続き販売促進のための店舗店頭の改善と強化が重視される傾向が強く見られ、また、効率化や省力化のためのアウトソーシングのニーズも高まりました。

当社グループでは、このような事業環境に対応して既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得のための提案活動に注力したことにより、営業支援事業及び流通支援事業ともに顧客基盤と収益の拡大を実現いたしました。海外においては、ASEAN地域への事業展開を推進し、現地で展開する企業への覆面調査導入のコンサルティングサービスの実績を構築することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、2,314,901千円、営業利益は141,858千円、経常利益は141,892千円、四半期純利益は77,944千円となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

営業支援事業におきましては、提案営業活動の推進により各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売に合わせたリアルショップサポートサービス及び推奨販売サービスの新規受注が拡大いたしました。この結果、売上高は1,174,479千円、セグメント利益は229,567千円となりました。

流通支援事業におきましては、地方銀行の店舗調査のさらなる増加や継続受注があったほか、ASEAN地域での覆面調査導入のコンサルティングサービスの実績を構築することができました。この結果、売上高は522,224千円、セグメント利益は220,187千円となりました。

ASP事業におきましては、既存顧客からのカスタマイズの受注に加え、代理店へのシステム提供等を実現しました。この結果、売上高は40,889千円、セグメント利益は19,944千円となりました。

ストア事業におきましては、季節商材や新商品、ギフトの売り込み強化を通じて日商力の向上に加え、8月より沖縄料理店の運営により、売上高は577,308千円、セグメント利益は5,287千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ250,239千円増加し、1,248,168千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ178,216千円増加し、1,046,532千円となりました。これは現金及び預金の増加72,200千円、受取手形及び売掛金の増加79,728千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ72,022千円増加し、201,635千円となりました。これは主に投資その他の資産の増加43,251千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ163,527千円増加し、425,909千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ92,796千円増加し、348,334千円となりました。これは短期借入金の増加116,428千円、未払法人税等の減少28,739千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ70,731千円増加し、77,576千円となりました。これは長期借入金の増加65,243千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ86,711千円増加し、822,257千円となりました。これは主に利益剰余金の増加77,944千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、平成25年2月14日に公表致しました連結業績予想に対し、現時点における変更はありません。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、キャビック株式会社の株式を取得したことに伴い子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,137	651,338
受取手形及び売掛金	224,194	303,922
商品	14,216	25,055
仕掛品	32,773	22,355
貯蔵品	105	1,273
その他	19,174	44,330
貸倒引当金	△1,285	△1,743
流動資産合計	868,316	1,046,532
固定資産		
有形固定資産	23,633	28,583
無形固定資産	44,808	68,629
投資その他の資産	61,170	104,421
固定資産合計	129,612	201,635
資産合計	997,928	1,248,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,857	15,198
短期借入金	—	116,428
未払金	97,138	98,844
未払法人税等	52,195	23,456
引当金	1,182	2,938
その他	95,164	91,469
流動負債合計	255,538	348,334
固定負債		
長期借入金	—	65,243
資産除去債務	4,761	9,095
その他	2,082	3,237
固定負債合計	6,844	77,576
負債合計	262,382	425,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,728	284,266
資本剰余金	273,728	274,266
利益剰余金	177,023	254,967
自己株式	—	△16
株主資本合計	734,479	813,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	400
為替換算調整勘定	1,020	747
その他の包括利益累計額合計	1,066	1,147
少数株主持分	—	7,625
純資産合計	735,545	822,257
負債純資産合計	997,928	1,248,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,314,901
売上原価	1,472,943
売上総利益	841,957
販売費及び一般管理費	700,099
営業利益	141,858
営業外収益	
受取利息	757
消費税等調整額	736
その他	407
営業外収益合計	1,902
営業外費用	
支払利息	494
為替差損	696
その他	677
営業外費用合計	1,868
経常利益	141,892
特別損失	
固定資産除却損	1,093
特別損失合計	1,093
税金等調整前四半期純利益	140,798
法人税、住民税及び事業税	59,839
法人税等調整額	3,344
法人税等合計	63,184
少数株主損益調整前四半期純利益	77,613
少数株主損失(△)	△331
四半期純利益	77,944

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,613
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	354
為替換算調整勘定	△273
その他の包括利益合計	80
四半期包括利益	77,694
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	78,025
少数株主に係る四半期包括利益	△331

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,174,479	522,224	40,889	577,308	2,314,901	—	2,314,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,174,479	522,224	40,889	577,308	2,314,901	—	2,314,901
セグメント利益	229,567	220,187	19,944	5,287	474,987	△333,129	141,858

(注) 1. セグメント利益の調整額△333,129千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(6) 重要な後発事象

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成25年10月23日開催の取締役会において、株式会社十勝の株式取得及び子会社化について決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成25年11月1日に株式の取得を完了しております。なお、対象会社の子会社化に伴い株式会社十勝の子会社である株式会社たちばなは当社の孫会社となります。

1. 株式取得の目的

当社は、「IT」と「人」をキーワードに、年間約20万店舗以上に及ぶ覆面調査、店舗店頭の営業支援、その他マーケティングの支援を実施してまいりました。

この度、この実績で蓄えられた膨大な店舗運営のノウハウと当社の代表をはじめとした流通小売業の経験者のバックボーンを活用し、日本国内における流通小売業の活性化を目的として、株式会社十勝の株式取得を実施致しました。

2. 株式取得の相手先の名称

J-S T A R 一 号 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合
Pacific Minato, L.P.

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 直接所有する取得対象会社

- | | |
|---------|-----------------------------|
| ① 名 称 | 株式会社十勝 |
| ② 事業内容 | 和菓子の製造・販売 |
| ③ 資 本 金 | 99百万円 |
| ④ 規 模 | 売上高 1,522,821千円 (平成24年11月期) |

(2) 間接所有する孫会社

- | | |
|---------|---------------------------|
| ① 名 称 | 株式会社たちばな |
| ② 事業内容 | 和菓子の製造・販売 |
| ③ 資 本 金 | 75百万円 |
| ④ 規 模 | 売上高 593,947千円 (平成24年11月期) |

4. 株式取得の時期

平成25年11月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (1) 取得する株式の数 | 43,520株 |
| (2) 取得価額 | 644百万円 (アドバイザー費用等を含む) |
| (3) 取得後の持分比率 | 100.0% |

6. 支払資金の調達及び支払方法

所要資金につきましては、借入金により賄っております。借入金の内容は以下のとおりであります。

借入先	借入金額	借入日	返済期日	担保
株式会社みずほ銀行	588百万円	平成25年11月1日	平成30年10月31日	株式会社十勝が所有する不動産に根抵当権設定